

平成30年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調	3,674人 3,911人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	3,630人 3,665人	3,565人 3,625人	産 業 構 造	27年国調	22年国調	都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1	
		増減率	面積	64.18km ² 57人	31.1.1 30.1.1	3,630人 3,665人	3,565人 3,625人	増減率	-1.0%	区分	27年国調	22年国調	10	4281	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造	×	×	×	×	×	×	×	
地方譲与税	592,567	20.3	592,567	35.0	普通	592,567	100.0	-	旧工特	×	×	×	×	×	×	×	
地方譲与税	30,837	1.1	30,837	1.8	法 定 普 通 税	592,567	100.0	-	低開発	×	×	×	×	×	×	×	
地利割交付金	510	0.0	510	0.0	市 町 村 民 税	151,542	25.6	-	旧産振	×	×	×	×	×	×	×	
配当割交付金	1,106	0.0	1,106	0.1	内 個人均等割	6,399	1.1	-	山 田 振 興	○	○	○	○	○	○	○	
株式等譲渡所得割交付金	921	0.0	921	0.1	所 得 割	119,058	20.1	-	過 疎 課 税	×	×	×	×	×	×	×	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	6,361	1.1	-	近 畿 道 課 税	×	×	×	×	×	×	×	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	19,724	3.3	-	中 央 道 課 税	×	×	×	×	×	×	×	
地方消費税交付金	64,014	2.2	64,014	3.8	内 固定資産税	410,599	69.3	-	財 政 健 全 化 等	×	×	×	×	×	×	×	
ゴルフ場利用税交付金	28,098	1.0	28,098	1.7	うち純固定資産税	410,194	69.2	-	指 数 表 達 定 額	×	×	×	×	×	×	×	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	16,138	2.7	-	財 源 超 過	×	×	×	×	×	×	×	
自動車取得税交付金	9,750	0.3	9,750	0.6	市 町 村 た ば こ 税	14,288	2.4	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	×	×	×	×	×	×	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧 路 特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	特 別 職 等	○	○	○	○	○	○	○	
地方特例交付金	1,559	0.1	1,559	0.1	法 定 外 普 通 税	-	-	-	定 数	57	171,297	3,005	96.5	適用開始年月日	-		
地方交付税	1,052,859	36.1	951,912	56.2	目 的 的 税	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	158,028	-	-	-	-	-	-	
内 普通交付税	951,912	32.6	951,912	56.2	内 入 湯 湯 税	-	-	-	退職手当	1	26.04.01	6,200	-	-	-	-	
特別交付税	100,947	3.5	-	-	事 業 所 税	-	-	-	非常勤公務災害	1	26.04.01	5,230	-	-	-	-	
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	退職手当	1	27.04.01	5,060	-	-	-	-	-
(一般財源計)	1,782,221	61.1	1,681,274	99.2	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	事務機共同	1	28.04.01	2,480	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	502	0.0	502	0.0	内 法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	税 務 事 務 員	1	28.04.01	1,800	-	-	-	-	-
分担金・負担金	58,308	2.0	-	-	旧 法 に よ る 税 計	592,567	100.0	-	老人福祉	8	28.04.01	1,625	-	-	-	-	-
使 用 料	34,261	1.2	429	0.0	合 計	592,567	100.0	-	伝 染 病	×	×	×	×	×	×	×	
手数料	2,176	0.1	-	-	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	556,017	619,457	
国庫支出金	179,917	6.2	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充当一般財源等	基 準 財 政 需 要 額	1,508,173	1,537,153
国有提供交付金	-	-	-	-	内 員 給 助 費	498,930	18.2	482,629	27.3	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充当一般財源等	標 準 財 政 収 入 額	709,585	794,033
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	公 債 費	251,247	9.1	103,599	5.9	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充当一般財源等	標 準 財 政 規 模	1,734,464	1,778,931
都道府県支出金	177,014	6.1	-	-	元 利 償 還 金	143,744	5.2	143,744	8.1	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充当一般財源等	財 政 力 指 数	0.36	0.33
財産収入	34,593	1.2	12,543	0.7	内 元 利 償 還 金	137,142	5.0	137,142	7.8	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充当一般財源等	実 質 収 支 比 率 (%)	6.3	5.8
寄附収入	3,228	0.1	-	-	一 時 借 入 金 利 子	6,602	0.2	6,602	0.4	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充当一般財源等	公 債 費 負 担 比 率 (%)	6.7	6.6
繰上り金	215,650	7.4	-	-	内 義 務 的 経 費 計	893,921	32.5	729,972	41.3	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充当一般財源等	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
繰越金	107,504	3.7	-	-	物 件 費	496,580	18.1	345,619	18.5	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充当一般財源等	連 続 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
繰上り債	30,074	1.0	3	0.0	補 持 補 修 費	58,217	2.1	41,365	2.3	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充当一般財源等	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.5	5.4
地方債	290,900	10.0	-	-	維 持 補 修 費	321,273	11.7	270,060	14.1	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充当一般財源等	率 化 特 定 目 的 債 現 在 高	1,694,414	1,861,245
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-	助 費	149,565	5.4	149,282	8.1	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充当一般財源等	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	143,996	143,994
うち臨時財政対策債	72,900	2.5	-	-	うち一部事務組合負担金	370,511	13.5	338,321	13.5	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充当一般財源等	特 定 目 的 債 現 在 高	2,305,878	2,247,126
歳入合計	2,916,348	100.0	1,694,751	100.0	繰 上 金	104,454	3.8	100,010	3.8	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充当一般財源等	地 方 債 現 在 高	1,728,773	1,575,015

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額
人件費	498,930	18.2	区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額
うち職員給料	304,726	11.1	区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額
扶助費	251,247	9.1	区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額
公債費	143,744	5.2	区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額
内 元利償還金	137,142	5.0	区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額
元利償還金	6,602	0.2	区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額
一時借入金利息	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額
内 義務的経費計	893,921	32.5	区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額
物件費	496,580	18.1	区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額
維持補修費	58,217	2.1	区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額
補助費	321,273	11.7	区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額
うち一部事務組合負担金	149,565	5.4	区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額
繰上り金	370,511	13.5	区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額
繰上り債	104,454	3.8	区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額
投資・出資金・貸付金	1,000	0.0	区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額
前年度繰上り金	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額
投資的経費	502,225	18.3	区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額
うち人件費	7,309	0.3	区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額
普通建設事業費	502,225	18.3	区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額
うち補助	91,706	3.3	区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額
うち単独	396,358	14.4	区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額
内 災害復旧事業費	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額
失業対策事業費	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額
歳出合計	2,748,181	100.0	区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)